

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	48,599	51,010	100,614
経常利益 (百万円)	2,779	606	5,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,514	120	3,376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,761	1,003	4,341
純資産額 (百万円)	57,587	59,170	59,165
総資産額 (百万円)	78,204	78,136	83,712
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	58.76	4.67	130.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	70.0	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,585	6,637	4,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,278	5,062	7,739
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,385	1,109	1,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,580	10,680	10,144

回次	第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (は損失) (円)	24.97	21.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～6月30日)におけるわが国の経済は、ウィズコロナのもと、各種政策による景気の回復が期待される中、原材料やエネルギー価格の高騰等の影響もあり厳しい状況となりました。

このような状況下において当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスを提供できるよう、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、510億10百万円(対前年同期比105.0%)と、前年同期の実績を上回ることができました。

利益面では、製品価格の見直しや省人化など生産性向上をはかってまいりましたが、洋菓子事業における想定を上回る原材料価格の高騰、フランチャイズ店舗の苦戦、在庫調整による生産高の減少、不良在庫の処分及び製菓事業における製品価格の見直しによる販売数量減少の影響が大きく、コスト上昇分を吸収するまでには至らず、営業利益は2億5百万円(対前年同期比9.5%)、経常利益は6億6百万円(対前年同期比21.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億20百万円(対前年同期比7.9%)と、前年同期の実績を下回りました。

なお、現在、主力ブランド製品の拡販をはかり、売上向上を目指すとともに、利益の回復に向け、工場の稼働を促進させてさらなる生産性向上とコスト改善に取り組んでおります。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		2023年1月1日から 2023年6月30日まで		2022年1月1日から 2022年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	12,098	23.7	12,233	25.2	98.9	134
	レストラン	2,685	5.3	2,199	4.5	122.1	486
	計	14,783	29.0	14,432	29.7	102.4	351
製菓事業	菓子	32,362	63.4	30,095	61.9	107.5	2,267
	飲料	2,246	4.4	2,527	5.2	88.9	281
	計	34,609	67.8	32,623	67.1	106.1	1,985
その他		1,617	3.2	1,543	3.2	104.8	73
合計		51,010	100.0	48,599	100.0	105.0	2,410

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### <洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店にて産地・品種にこだわった原料を使用した『厳選素材製品』や「プレミアムショートケーキ(国産苺)」などの『高付加価値製品』、さらに6月は山形県産さくらんぼ佐藤錦を使用するなど月ごとに旬のフルーツを使用した期間限定のケーキ『宝石箱シリーズ』を展開し、常に変化のある品揃えによりお客様に選ぶ楽しさを提供してまいりました。同時に、幅広い年齢層に向けた販売促進活動を行い、拡販につとめました。当第2四半期連結会計期間末の不二家洋菓子店の営業店舗数は、949店と前年同期に比べ7店減少となり、洋菓子店の売上は前年を下回りました。

広域流通企業との取り組みについては、パフケーキ「ペコパフ静岡県産クラウンメロン」など厳選素材を使用し、且つ生産性の高いラインで製造できる製品やマカロンなど当社の技術力を活かした製品の提案を積極的に行いました。

レストラン事業では、メニュー及び価格の一部見直しによる客単価アップ、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた客足の回復にこれまで取り組んできた美化改装の効果も加わり、売上高は26億85百万円（対前年同期比122.1%）と前年同期の実績を上回ることができました。

㈱ダロワイヨジャパンでは、百貨店や駅ビルに出店している店舗の販売が好調に推移しており、前年同期を上回る売上とすることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は147億83百万円（対前年同期比102.4%）となりましたが、利益面では、卵、油脂など原材料価格の急騰や不良在庫の処分等により、厳しい結果となりました。

#### <製菓事業>

当社単体の菓子においては、「カントリーマアム チョコマみれ」や「ホームパイ チョコだらけ」を主軸として、前期に生産能力を増強した製品の拡販に取り組みましたが、主力品の「カントリーマアム（大袋）」は価格改定を機に売場占有率が減少し、売上は厳しい状況となりました。一方、発売55周年を迎えた『ホームパイ』シリーズや「ペロペロチョコ」をはじめとするアンパンマンシリーズの堅調な販売もあり、売上は前年同期の実績を上回りました。

原材料やエネルギー価格の高騰への対策としては、3月に製品価格や内容量の見直しを行い、収益性の改善に取り組んでおります。

不二家（杭州）食品有限公司では、現地での新型コロナウイルス感染症からの経済の回復が目覚ましく、ポップキャンディをはじめとする製品販売の業績が急速に回復しており、売上は前年同期の実績を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は346億9百万円（対前年同期比106.1%）となりましたが、利益面では、製品価格の見直しによる販売数量減少により、減益となりました。

#### <その他>

キャラクターグッズ販売、ライセンス事業、不動産賃貸事業及び㈱不二家システムセンターのデータ入力サービスなどの事務受託業務の売上高は、16億17百万円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は305億95百万円で、主に受取手形及び売掛金の減により前連結会計年度末に比べ65億3百万円減少いたしました。固定資産は475億40百万円で、主に有形固定資産や投資その他の資産の増により、前連結会計年度末に比べ9億27百万円の増加となりました。

この結果、総資産は781億36百万円で前連結会計年度末に比べ55億75百万円減少いたしました。

また、流動負債は155億1百万円で、主に支払手形及び買掛金やその他に含まれる設備支払手形の減により前連結会計年度末に比べ55億57百万円減少いたしました。固定負債は34億64百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。

この結果、負債は合計189億66百万円で、前連結会計年度末に比べ55億81百万円減少いたしました。

純資産は591億70百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66億37百万円(前年同四半期は65億85百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50億62百万円(前年同四半期は22億78百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億9百万円(前年同四半期は13億85百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、106億80百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億55百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		25,784,659		18,280		3,859

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	14,021	54.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,194	4.63
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	851	3.30
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	557	2.16
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	500	1.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	267	1.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	252	0.98
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	151	0.58
藤井 林太郎	東京都渋谷区	127	0.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15-1)	123	0.47
計		18,049	70.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,753,100	257,531	同上
単元未満株式	普通株式 22,859		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,531	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,700		8,700	0.03
計		8,700		8,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,385	13,213
受取手形及び売掛金	1 15,827	9,799
商品及び製品	4,113	3,948
仕掛品	532	404
原材料及び貯蔵品	3,339	2,481
その他	1,106	939
貸倒引当金	206	190
流動資産合計	37,099	30,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,933	11,452
機械装置及び運搬具（純額）	13,974	13,712
土地	6,402	6,566
リース資産（純額）	611	559
その他（純額）	1,264	1,333
有形固定資産合計	33,187	33,625
無形固定資産		
その他	1,908	1,920
無形固定資産合計	1,908	1,920
投資その他の資産		
投資有価証券	6,086	6,437
繰延税金資産	1,318	1,583
敷金及び保証金	2,007	2,015
退職給付に係る資産	346	330
その他	1,884	1,752
貸倒引当金	125	123
投資その他の資産合計	11,517	11,995
固定資産合計	46,613	47,540
資産合計	83,712	78,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,437	6,265
短期借入金	960	960
リース債務	217	212
未払金	2,835	2,574
返金負債	2,060	1,646
未払法人税等	858	528
賞与引当金	432	481
その他	5,256	2,833
流動負債合計	21,059	15,501
固定負債		
リース債務	321	263
繰延税金負債	234	243
退職給付に係る負債	2,012	2,056
役員退職慰労引当金	62	64
その他	857	837
固定負債合計	3,488	3,464
負債合計	24,547	18,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,060	4,060
利益剰余金	31,243	30,590
自己株式	16	16
株主資本合計	53,567	52,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	215
繰延ヘッジ損益	26	1
為替換算調整勘定	1,040	1,384
退職給付に係る調整累計額	197	199
その他の包括利益累計額合計	1,350	1,801
非支配株主持分	4,247	4,454
純資産合計	59,165	59,170
負債純資産合計	83,712	78,136

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	48,599	51,010
売上原価	31,380	35,070
売上総利益	17,218	15,939
販売費及び一般管理費	1 15,057	1 15,734
営業利益	2,160	205
営業外収益		
受取利息	38	31
受取配当金	10	48
持分法による投資利益	320	240
保険解約返戻金	89	81
助成金収入	67	
その他	122	48
営業外収益合計	648	450
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	26	45
営業外費用合計	30	48
経常利益	2,779	606
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益		0
関係会社株式売却益		76
特別利益合計	0	76
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産廃棄損	143	7
投資有価証券評価損		2
災害損失	3	
段階取得に係る差損	36	
支払補償費		69
特別損失合計	182	79
税金等調整前四半期純利益	2,596	603
法人税、住民税及び事業税	646	503
法人税等調整額	192	299
法人税等合計	838	203
四半期純利益	1,757	399
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	279
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,514	120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,757	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	103
為替換算調整勘定	1,063	445
退職給付に係る調整額	28	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	53
その他の包括利益合計	1,004	603
四半期包括利益	2,761	1,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225	571
非支配株主に係る四半期包括利益	535	432

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,596	603
減価償却費	2,029	2,476
持分法による投資損益(は益)	320	240
助成金収入	67	
支払補償費		69
関係会社株式売却損益(は益)		76
売上債権の増減額(は増加)	6,344	6,121
棚卸資産の増減額(は増加)	107	1,184
仕入債務の増減額(は減少)	1,062	2,215
未払金の増減額(は減少)	3,632	286
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	43
返金負債の増減額(は減少)	1,690	413
その他	328	78
小計	7,167	7,364
利息及び配当金の受取額	111	141
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	814	795
その他	124	69
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,585</b>	<b>6,637</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	196	206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	448	
投資有価証券の売却による収入		0
関係会社株式の売却による収入		109
固定資産の取得による支出	2,838	4,909
その他	85	56
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,278</b>	<b>5,062</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	
長期借入金の返済による支出	75	
リース債務の返済による支出	120	115
配当金の支払額	768	769
非支配株主への配当金の支払額	220	224
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,385</b>	<b>1,109</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	70
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>3,215</b>	<b>535</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,364	10,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,580	1 10,680

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	0百万円	百万円
売掛金	2,237百万円	百万円
計	2,238	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
運賃及び倉庫料	3,116百万円	3,091百万円
販売促進費	233	279
広告宣伝費	1,290	1,196
水道光熱費	224	257
地代家賃	1,106	1,159
給料及び手当	4,531	4,680
賞与引当金繰入額	249	263
退職給付費用	104	131
委託業務費	421	424

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	19,852百万円	13,213百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,272	2,533
現金及び現金同等物	17,580	10,680

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	12,233		12,233		12,233		12,233
レストラン	2,199		2,199		2,199		2,199
菓子		30,095	30,095		30,095		30,095
飲料		2,527	2,527		2,527		2,527
その他				1,452	1,452		1,452
顧客との契約から生じる収益	14,432	32,623	47,056	1,452	48,508		48,508
その他の収益				90	90		90
外部顧客への売上高	14,432	32,623	47,056	1,543	48,599		48,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	281	281	238	519	519	
計	14,432	32,905	47,337	1,781	49,119	519	48,599
セグメント損益(は損失)	297	4,139	3,842	279	4,122	1,961	2,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,961百万円には、その他の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	12,098		12,098		12,098		12,098
レストラン	2,685		2,685		2,685		2,685
菓子		32,362	32,362		32,362		32,362
飲料		2,246	2,246		2,246		2,246
その他				1,526	1,526		1,526
顧客との契約から生じる収益	14,783	34,609	49,392	1,526	50,919		50,919
その他の収益				90	90		90
外部顧客への売上高	14,783	34,609	49,392	1,617	51,010		51,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	228	228	239	468	468	
計	14,783	34,838	49,621	1,856	51,478	468	51,010
セグメント損益(は損失)	1,466	3,501	2,034	297	2,332	2,126	205

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,126百万円には、その他の調整額13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円76銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,514	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,514	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,776	25,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社不二家  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。